

経営比較分析表（平成29年度決算）

埼玉県 秩父広域市町村圏組合

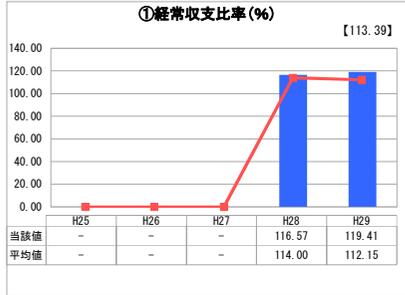
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	76.70	98.18	3,326	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
98,878	374.26	264.20

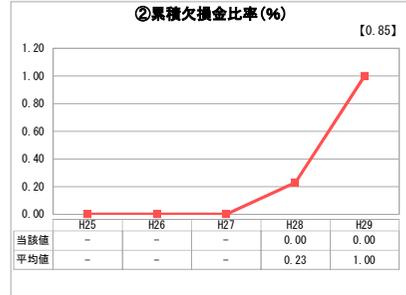
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

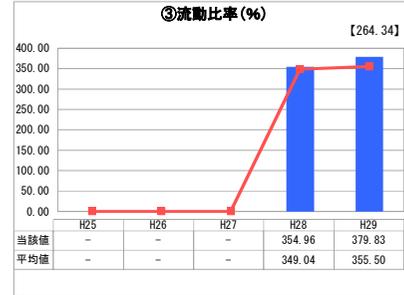
1. 経営の健全性・効率性



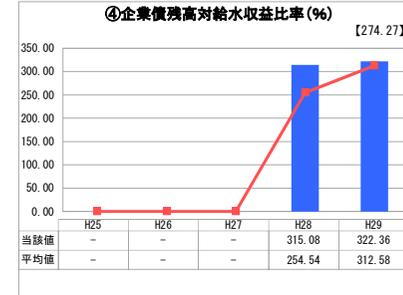
「経常損益」



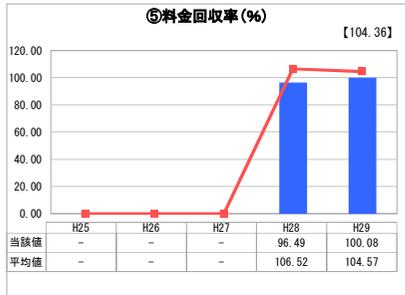
「累積欠損」



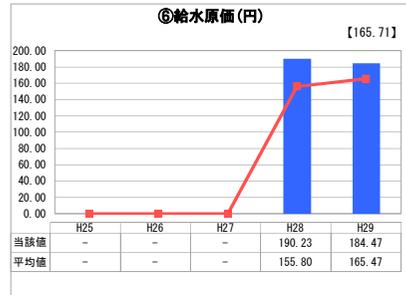
「支払能力」



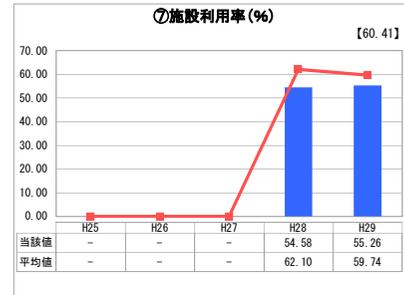
「債務残高」



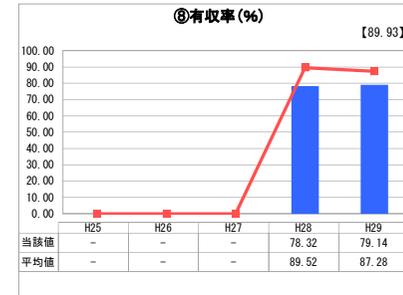
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

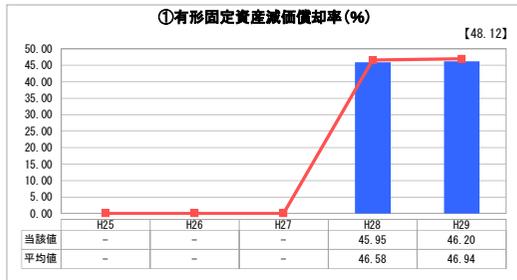


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

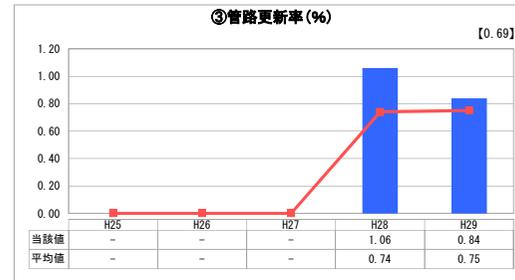
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、②累積欠損金比率、⑤料金回収率
料金回収率は100%に達し、経常収支比率は増加しました。広域化によるスケールメリットにより、経営状況には改善の兆しが見られます。累積欠損金は生じていません。

③流動比率
類似団体を上回る数値となっており、資金の流動性に問題はありません。今後も将来の見込みを踏まえながら流動資産の確保に努めます。

④企業債残高対給水収益比率
施設の更新ペースを上げていることから起債額も増加しており今後も上昇していくことが見込まれます。企業債の過度の依存が経営を圧迫しないよう注意しながら、計画的に施設の更新を進めます。

⑥給水原価、⑧有収率
有収率は類似団体を下回っていますが、老朽管の更新ペースを上げることで改善に努めます。また、給水原価は広域化によるスケールメリットにより僅かに減少しましたが、今後は経年化施設の更新事業費の増大と有収水量の減少が相まり、上昇していくことが見込まれます。

⑦施設利用率
創設当初から急激な水需要の増加に対応するために拡張を続けてきましたが、人口減少に伴う水需要の減少に起因し、水が余っている状態であることが施設利用率の低迷に表れています。H29年度は施設のダウンサイジングにより僅かに改善されました。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率、②管路経年率
管路の更新を鋭意進めています。今後も老朽化が進む中、法定耐用年数を超えた漏水の多い管路を重点的に更新していくことで数値の改善を目指します。

③管路更新率
投資・財政計画では現実的な更新基準を設定し、それに基づき更新を進めています。いまだ100年超ペースの更新率となっています。今後も必要な更新を先送りすることのないよう投資計画を常に見直し、必要な財源確保に努めています。

全体総括

平成28年4月から秩父市、横瀬町、皆野・長瀬上下水道組合（皆野町、長瀬町）、小鹿野町の水道事業が統合され、秩父広域市町村圏組合水道事業が開始されました。この広域化による施設の統廃合により、今後多くの経営指標において改善が期待できます。

当組合は大正13年、埼玉県内初の水道として事業開始した施設を所有していることから、老朽化についても県内で最も進んでいる状況です。長期にわたり持続可能な経営基盤の確保は全国的な課題となっており、必要な投資と料金改定を先送りすることなく、健全な投資・財政計画のもと事業を進めていきます。

今後も秩父地域が力を合わせ、安心・安全なおいし水を将来にわたって安定給水していきます。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。